

平成29年度

(第47年度)

事業計画及び収支予算書

公益財団法人山梨県農業振興公社

(山梨県農地中間管理機構)

平成29年度(第47年度)公益財団法人山梨県農業振興公社
(山梨県農地中間管理機構)事業計画書

○基本方針

平成27年12月に策定された「新・やまなし農業大綱」に示された「耕作放棄地を減らし農地を有効活用する」、「成長産業化を支える担い手を育てる」という県の施策の方向を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、担い手への農地の利用集積、将来を担う優れた農業者の確保育成に加え、新たに種苗の増殖、供給を行うなど、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社など関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組む。

- 1 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理事業
- 2 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業
- 3 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業
- 4 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業

○事業計画

1 農地中間管理に関する事業

農地中間管理機構が農地の中間的受け皿となり、担い手への農地の集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産性の向上を図る。

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理機構の業務の一部を27市町村、3市の農業振興公社及び4農業協同組合に対して業務委託する。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農用地等を借り受け、認定農業者等の担い手に貸し付けるとともに、借り受けた農用地等の賃料の収受、支払い等の事務、保全管理を行う。

(単位：h a)

内 容	面 積	備 考
借受面積 (①)	3 1 5	
うち転貸面積 (②)	3 0 0	
作業委託で管理する面積	1 5	
条件整備中の面積	0	
②/①	0. 9 5	

(3) 機構借受農地整備事業

借り受けた農用地等の簡易な基盤整備を行う。

(単位：h a)

内 容	面 積	備 考
簡易な基盤整備	1 5 h a	整備後貸付

(4) 農地売買等事業(特例事業)

規模縮小農家等から農用地等を買入れて、認定農業者等の担い手に売り渡す。

(単位：件、h a)

買入		売渡		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
5	1. 0	5	1. 0	

2 農地保有の合理化に関する事業

農業経営基盤強化促進法に基づき平成25年度まで実施してきた農地保有合理化事業が廃止となり、平成26年度から農地中間管理事業に移行したが、旧農地保有合理化事業に基づく既存の貸借について、契約の残期間の貸借を継続する。

(1) 賃貸借事業

借り受けている農用地等を認定農業者等の担い手に貸し付ける。

(単位：件、h a)

借入継続		貸付継続		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
2 4 1	4 1	5 9	4 1	

3 担い手支援に関する事業

担い手支援のため、小中学校の勤労生産学習への支援、担い手組織への助成、新規就農希望者への情報提供や就農相談、就農支援促進会議の開催、農業関係法人就業希望者への無料職業紹介などを行う。

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

若い芽を育てる運動として、農産物の栽培を小・中学校25校の児童・生徒に体験させ、農産物の成長や収穫の喜び、更には勤労の尊さを実感する機会を与え、農業への関心を深めることを目的に、勤労生産学習推進校の活動に対して助成する。

② 組織活動に関する支援事業

県段階を単位とした指導農業士及び青年農業士等が組織する団体の新規就農希望者を含む担い手への支援活動に対して助成する。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹への就農を希望する担い手の植え付けから収穫までの経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けて整備した農地に苗木を植え付け、管理した後に、新規就農者等に貸し付けることとし、JA等が行う果樹の苗木の植え付け、管理育成に要する経費に対して助成する。

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業生産法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行う。

② 就農支援資金の貸付等に関する事業

青年等の就農を支援する就農支援資金業務を行う。

③ 就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業生産法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行う。

④ 無料職業紹介事業

農業関係法人等からの求人の申込みを受け、これらへの就業を希望する求職者に対して就業の斡旋等を行う。

⑤ 農業啓発に関する事業

山梨県農業まつりや県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行う。

(3) ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供する。

4 県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

ブランド力の高い産地を育成し、農家所得の向上、農業農村の活性化を図るため、県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗（当面は醸造用ぶどう甲州種）の増殖及び産地への供給を行う。

- ・初年度：・第1ほ場での穂木・台木の挿し木、育成管理、台木の採穂
- ・2年目：・第1ほ場での接ぎ木（緑枝接ぎ）、育成管理、
掘り取り、仕分け、農家等への配付（1,000本）
・第2ほ場での台木の挿し木、育成管理、台木の採穂
- ・3年目以降：第1ほ場と第2ほ場を交互に使用して
2年1サイクルで苗木を育成、毎年1,000本を供給

5 土地改良等の受託に関する事業

県、市町村、農業団体等から農用地又は農業用施設等の開発・改良等のために行われる事業を受託し、調査・測量・設計・積算業務等を実施する。

- ・10件 18,000千円

収 支 予 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:円

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産受取利息	752	1,000	△ 248
基本財産受取利息	752	1,000	△ 248
②特定資産受取収益	7,384,663	8,399,000	△ 1,014,337
強化基金受取利息	7,379,403	8,399,000	△ 1,019,597
担い手基金受取利息			
積立金受取利息	5,260		5,260
③事業収益	185,501,424	175,815,000	9,686,424
用地売却等収益	121,500,000	120,000,000	1,500,000
用地売却収益	120,000,000		120,000,000
用地売却手数料	1,500,000		1,500,000
用地貸付等収益	4,484,489	31,274,000	△ 26,789,511
用地貸付収益	2,809,676		2,809,676
用地前払貸付収益	1,674,813		1,674,813
その他収益	1,516,935	3,000,000	△ 1,483,065
買入手数料	1,500,000		1,500,000
貸付手数料	12,027		12,027
借入手数料	4,908		4,908
受託事業収益	18,000,000	21,541,000	△ 3,541,000
調査測量設計等	18,000,000		18,000,000
委託料			
農地中間管理用地貸付	40,000,000		40,000,000
④受取補助金	133,727,000	126,014,000	7,713,000
合理化促進事業補助金			
合理化促進事業業務費補助金			
農地利用集積円滑化促進支援事業補助金			
農地中間管理機構事業補助金	92,309,000	88,909,000	3,400,000
機構借受農地整備事業補助金	30,000,000	30,000,000	
就農支援センター補助金	7,105,000	7,105,000	
県奨励品種等補助金	4,313,000		4,313,000
⑤雑収益	188,943	181,000	7,943
受取利息	6,543	181,000	△ 174,457
有価証券運用益	182,400		182,400
⑥貸倒引当金戻入	468,614	21,613,000	△ 21,144,386
退職給与引当金戻入益		21,140,000	△ 21,140,000
貸倒引当金戻入	468,614	473,000	△ 4,386
経常収益計	327,271,396	332,023,000	△ 4,751,604
(2) 経常費用			
事業費			
用地売却原価	121,500,000	120,000,000	1,500,000
用地貸付等原価	4,484,489	43,198,000	△ 38,713,511
農地中間管理事業借賃原価	40,000,000	30,000,000	10,000,000
保安全管理費	26,810,000	15,610,000	11,200,000
助成費	960,000	1,500,000	△ 540,000
整備費	30,000,000		30,000,000
委託費	31,164,600	30,333,000	831,600
機械施設費	1,000,000		1,000,000
苗木育成ほ場借上費	50,000		50,000
貸倒引当金繰入額	10,881		10,881
役員報酬	8,490,000	3,891,000	4,599,000
給料手当	15,027,000	30,345,000	△ 15,318,000
報酬	12,144,000		12,144,000
賞与引当金繰入額	1,529,000	806,000	723,000
退職給付費用	200,000	237,000	△ 37,000
法定福利費	7,286,000	7,935,000	△ 649,000
福利厚生費	154,000	120,000	34,000
臨時雇賃金	10,929,400	5,104,000	5,825,400
旅費交通費	352,040	333,000	19,040
消耗備品			
消耗品	925,370	947,000	△ 21,630
燃料費	310,000	210,000	100,000
印刷製本費	70,000	72,000	△ 2,000
会議費	7,200		7,200
光熱費	324,000	300,000	24,000
修繕費	30,000	20,000	10,000
通信費	878,000	1,183,000	△ 305,000
手数料	529,000	307,000	222,000

収支予算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:円

科目	当年度	前年度	増減
使用料及び賃借料	7,337,712	8,134,000	△ 796,288
保険料	220,000	250,000	△ 30,000
公租公課	1,110,000	2,270,000	△ 1,160,000
負担金	654,000	580,000	74,000
委託費			
財産管理費			
減価償却費			
管理費			
役員報酬	260,000	640,000	△ 380,000
給与手当			
報酬	360,000		360,000
賞与引当金繰入額			
退職給付費			
法定福利費			
福利厚生費			
臨時雇賃金			
旅費交通費	12,000	12,000	
消耗品費			
消耗備品			
燃料費			
印刷製本費			
会議費	3,000	10,000	△ 7,000
光熱費			
通信費	3,000	3,000	
手数料	140,000	120,000	20,000
使用料及び賃借料	55,000	335,000	△ 280,000
保険料			
公租公課	5,000		5,000
負担金			
減価償却費	95,000	95,000	
支払利息	10,000	150,000	△ 140,000
退職手当		21,140,000	△ 21,140,000
雑費			
經常費用計	325,429,692	326,190,000	△ 760,308
評価損益等調整前当期經常増減額	1,841,704	5,833,000	△ 3,991,296
投資有価証券評価益	172,728		172,728
投資有価証券評価損	30,450		30,450
当期經常増減額	1,983,982	5,833,000	△ 3,849,018
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
特定資産取崩			
雑収益	195,000		195,000
委託損害金返還収入	4,200,000		4,200,000
経常外収益計	4,395,000		4,395,000
(2) 経常外費用			
基金返金額			
積立金繰入			
委託料返還金			
経常外費用計			
当期経常外増減額	4,395,000		4,395,000
他会計振替額			
法人税等	1,200,000	1,000,000	200,000
当期一般正味財産増減額	5,178,982	4,833,000	345,982
一般正味財産期首残高	9,846,988	△ 118,287,686	128,134,674
一般正味財産期末残高	15,025,970	△ 113,454,686	128,480,656
当期指定正味財産増減額		18,550	△ 18,550
指定正味財産期首残高	3,000,000	158,419,175	△ 155,419,175
指定正味財産期末残高	3,000,000	158,419,175	△ 155,419,175
正味財産期末残高	18,025,970	44,964,489	△ 26,938,519

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:円

	公益事業				計	収益事業等 土地改良等受託事業	法人	内部取引消去	合計
	公1		公2	公3					
	中間管理事業	合理化事業	担い手対策事業	産地育成					
管理費									
役員報酬							260,000		260,000
給与手当									
報酬							360,000		360,000
賞与引当金繰入額									
退職給付費用									
法定福利費									
福利厚生費									
臨時雇賃金									
旅費交通費							12,000		12,000
消耗品費									
消耗備品									
燃料費									
印刷製本費									
会議費							3,000		3,000
光熱費									
通信費							3,000		3,000
手数料							140,000		140,000
使用料及び賃借料							55,000		55,000
保険料									
公租公課							5,000		5,000
負担金									
委託費									
減価償却費							95,000		95,000
支払利息							10,000		10,000
雑費									
経常費用計	168,138,450	128,593,039	13,017,173	4,328,000	314,076,662	10,410,030	943,000		325,429,692
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,829,450	522,134	△ 3,567,177	△ 15,000	△ 8,889,493	7,589,970	3,141,227		1,841,704
投資有価証券評価益			172,728		172,728				172,728
投資有価証券評価損			30,450		30,450				30,450
当期経常増減額	△ 5,829,450	522,134	△ 3,424,899	△ 15,000	△ 8,747,215	7,589,970	3,141,227		1,983,982
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
固定資産売却益									
特定資産取崩									
雑収益			195,000		195,000				195,000
委託損害金返還収入							4,200,000		4,200,000
経常外収益計			195,000		195,000		4,200,000		4,395,000
(2)経常外費用									
基金返金額									
積立金繰入									
委託料返還金									
経常外費用計									
当期経常外増減額			195,000		195,000		4,200,000		4,395,000
他会計振替額					3,778,371	△ 6,389,970	2,611,599		
法人税等						1,200,000			
当期一般正味財産増減額					△ 4,773,844		9,952,826		5,178,982
一般正味財産期首残高					23,946,461		△ 14,099,473		9,846,988
一般正味財産期末残高					19,172,617		△ 4,146,647		15,025,970
II 指定正味財産増減の部									
基本財産評価損益等									
特定資産評価損益等									
一般正味財産への振替額									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高					3,000,000				3,000,000
指定正味財産期末残高					3,000,000				3,000,000
正味財産期末残高					22,172,617		△ 4,146,647		18,025,970